

大学リソースを活用した部活動の地域移行の受け皿整備の検証

大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所

2022年2月

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 1. ヒアリング調査
 2. 実証実験
 3. 協議会（意見交換会）
 4. メイキングストーリー
4. 今後に向けて

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 1. ヒアリング調査
 2. 実証実験
 3. 協議会（意見交換会）
 4. メイキングストーリー
4. 今後に向けて

課題とゴール

- 1 少子化に伴う部員数の減少・休廃部ケースの増加
- 2 顧問教員の専門性の不足・業務負担/外部の指導者の担い手不足
- 3 部活外でのスポーツ機会の少ない現状



中学生のスポーツの選択肢の幅が狭まっている
(やりたいスポーツをやりたい時に仲間とすぐにできる状況に乏しい)

**中学生年代を含む多世代の新たなスポーツライフの創出
&それを実現するネットワーク基盤形成**

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 1. ヒアリング調査
 2. 実証実験
 3. 協議会（意見交換会）
 4. メイキングストーリー
4. 今後に向けて

検証概要と目指す姿

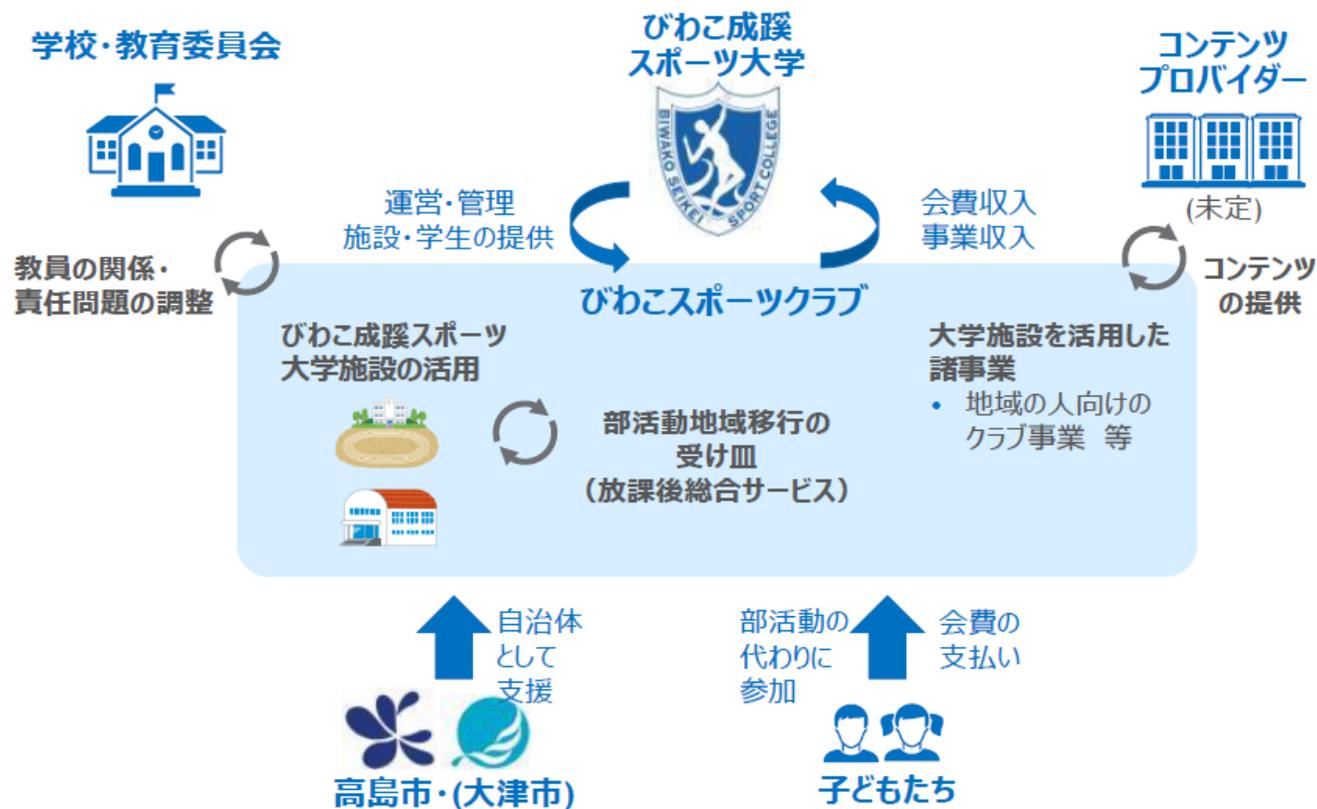
検証概要

類型	C類型
事業者	大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所
他連携先	びわこ成蹊スポーツ大学 NPO法人びわこスポーツクラブ
実証自治体/学校	滋賀県高島市/ 高島市立A中学校
概要	びわこ成蹊スポーツ大学の資源（学生、スポーツ指導監修ノウハウ、スポーツ施設、調整機能等）を活用した部活動の地域移行の仕組みの検討

目指す姿

NPO法人びわこスポーツクラブを受け皿組織として、大学のリソースを活用した地域移行の検討を行う大学施設売り様を前提とするため、大津市北部や高島市などの大学近隣の中学生を対象として、このスキームの実現可能性について施設などの物理面、人、カネ、学校側の考え方など多面的に検証する

※下図は調査者（大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所）が本調査開始前に独自に作成したもので、記載ある関係機関（自治体、学校、クラブ等）との実施合意を前提とするものではありません。



検証ポイント

		概要
① 学校部活動との関係整理	安全管理	学校長や部活動顧問教員への聞き取り調査：リスクの具体的な内容と対処策の有無を検討。
	部活動を続けたい教員との兼ね合い	学校長からの意見聴取（協議会）
	大会参加資格	中体連支部長からの意見聴取（協議会）
② 利用施設・場所の確保	大学施設の活用	学校関係者、教育委員会関係者への聞き取り調査等を通じて、びわこ成蹊スポーツ大学を活動場所とすることの妥当性、可能性を検討。
③ 指導者の質と量の担保	大学生指導者	<ul style="list-style-type: none"> ・びわこ成蹊スポーツ大学関係者（教職員・学生）聞き取り調査：学生の部活指導員実績、対応可能な競技種目、学生の移動手段、授業実習との時間的兼ね合いなど検討。 ・他大学聞き取り調査（大阪体育大学、鹿屋体育大学ほか）での大学生のスクール指導や部活動指導派遣における指導の質の担保と人数確保の現状を把握 ・顧問教員聞き取り調査（実証実験時）：学生指導のメリット・デメリットの検討。 ・部活動生徒アンケート調査（同）：学生指導に対する満足度
	民間指導者	スポーツ協会、少年団、総合型地域SC聞き取り調査：指導員の人数・種目数・資格取得などの現状の把握。今後の指導者確保、増員の可能性、見通しの検討。
④ 財源の確保	受益者負担	保護者アンケート調査：部活動に対する月謝の価格受容度
	自治体公費	教育長・教育委員会からの意見聴取（協議会）
	企業協賛・ふるさと納税	民間事業者（リーフラス社、ボディ企画研究所等）聞き取り調査：先行事例、実現可能性など検討。

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 1. ヒアリング調査
 2. 実証実験
 3. 協議会（意見交換会）
 4. メイキングストーリー
4. 今後に向けて

①ヒアリング調査(2021年8月～2022年2月)

* 行政機関:

高島市教育委員会・スポーツ協会・スポーツ少年団
大津市教育委員会・スポーツ協会・スポーツ少年団、大津市スポーツ課
滋賀県教育委員会、福井県教育委員会、黒部市教育委員会、岐阜県教育委員会

* 大学:

愛媛大学総合型地域スポーツクラブ、鹿屋体育大学NIFSスポーツクラブ、関西大学カイザーズクラブ、ワセダクラブ、
法政クラブ、大阪体育大学、同志社大学京田辺スポーツクラブ、筑波大学

* クラブ:

滋賀レイクスターズ、セレッソ大阪スポーツクラブ、松本山雅スポーツクラブ、しまもとバンブークラブ（大阪府島本町）
荻原スポーツクラブ（岐阜県下呂市）

* 事業者・研究機関等:

合同会社Sports Drive、First Penguins株式会社、リーフラス株式会社、株式会社プラスクラス、伊藤忠商事株式会社

* 中学校・その他:

谷田部東中学校
宮城県角田市の地域スポーツネットワーク組織など

高島市の中学校部活動の現状

令和3年度高島市内中学校の部活動の設置状況

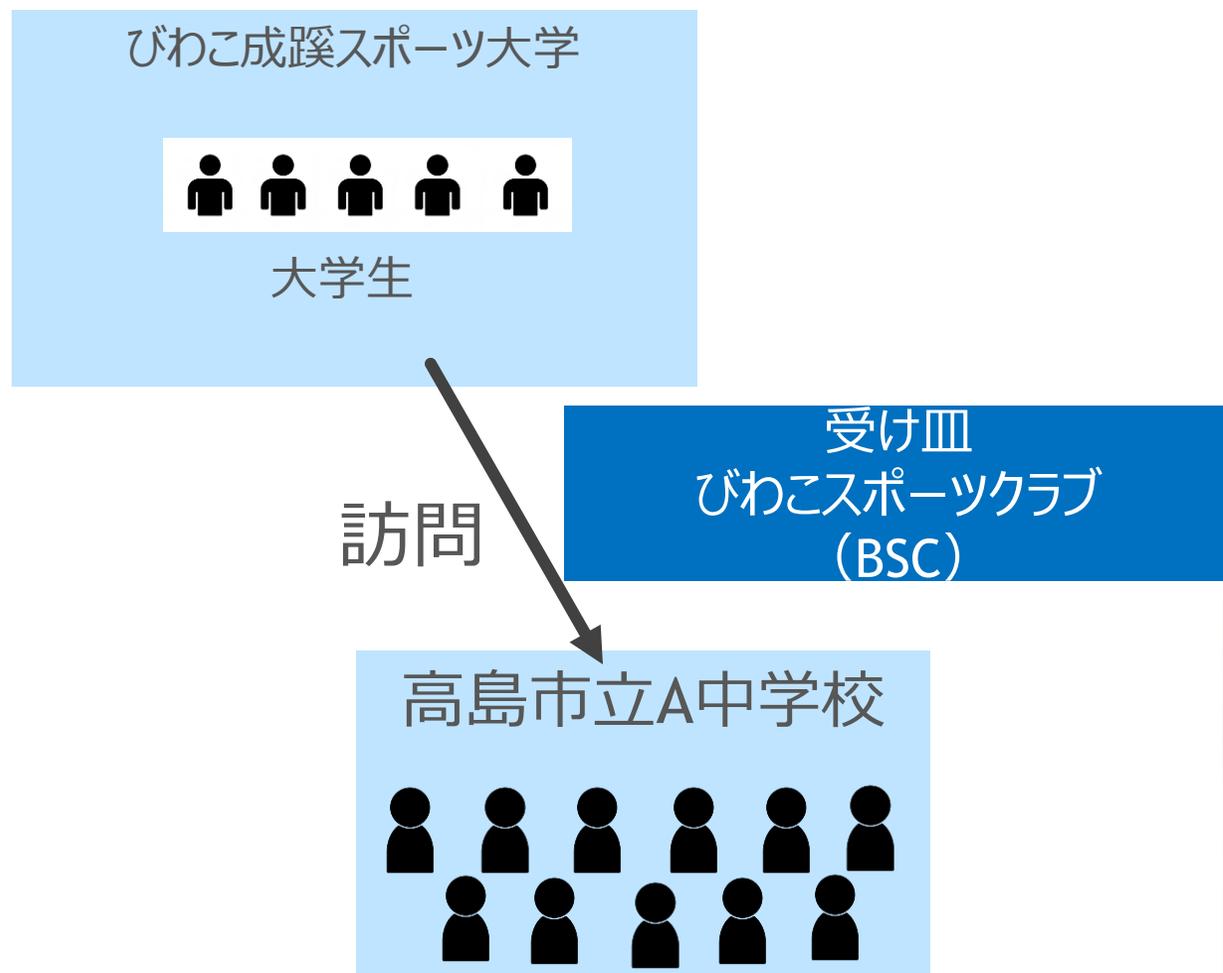
部活動	マキノ中	今津中	朽木中	安曇川中	高島中	湖西中
生徒数	116	231	27	275	143	276
陸上競技		○	○	○	○	○
軟式野球		○		○		○
ソフトボール					○	
バレー(男)					○	
バレー(女)	○	○		○	○	○
バスケ(男)					○	○
バスケ(女)				○		
ソフトテニス(男)		○		○		○
ソフトテニス(女)	○	○		○	○	○
卓球(男)	○	○	○	○		○
卓球(女)		○	○	○		○
柔道	○			○		
剣道						○
サッカー	○	○		○		
ボート		○				

全55部活 うち運動系部活：42

吹奏楽	○	○		○	○	○	
科学					○	○	
美術		○				○	
書道				○			
家庭						○	
茶華道		○					
文化探求	○						総計
運動系部活数	5	9	3	10	6	9	42
文化系部活数	2	3	0	2	2	4	13
部活数計	7	12	3	12	8	13	55

※出所：高島市教育委員会資料

②実証実験(高島市内A中学校)



* 実施日：2021年12月11日(土) 8:30-11:00

* 場所：A中学校校庭

* 指導者：びわこ成蹊スポーツ大学学生
(陸上部員2名、ソフトテニス部員3名)

※BSCクラブマネージャー参加
(現場の管理監督・練習メニュー監修)

* 参加者：A中学校生徒16名
(陸上スポーツ部員9名、ソフトテニス部員7名)

* 調査：顧問(練習中/ヒアリング調査)
生徒(練習後/アンケート調査)
保護者(後日/アンケート調査)



②-1. 中学校教員へのヒアリング結果(顧問教員2名)

地域移行のメリット

- **(顧問教員)時間的なゆとり**→コロナによる部活休止期間は授業準備に時間を充てられた。生徒との絆や感情的な繋がりは部活でなくても授業の充実などで対応できる。
- **専門性高い指導**→大学生の専門指導により実証実験当日は、部員の取組や練習姿勢が普段とかなり違う(積極的に楽しそうに練習していた)。

地域移行のデメリット(懸念事項)

- **怪我事故トラブルの対応**→外部人材のみで適切に対応できるのか？学校側との体制づくりが必要(対応策:教員が輪番制で休日出勤)
- **指導者問題**→専門性を有する指導者を確保できるのか？指導者を確保するには正当な報酬を支払う必要があるので保護者にも理解してもらわないといけない

現状の大会方式に関する課題意識

- 総体などの大会準備や当日の運営に多くの時間がさかれる。競技によっては中体連でなく協会/連盟主催の大会でも顧問教員が運営にあっている。協会/連盟主催大会の人員は協会側で確保してもらいたい。

②-2. 生徒へのアンケート結果 (N=16 / 陸上=9 ソフトテニス=7)

項目	平均
「自分たちで考えて工夫しながら練習に取り組めた」	3.94
「指導者はアドバイスをしてくれた」	5.00
「具体的な目標（例えば回数、速さ、距離など）を持って練習に取り組めた」	4.56
「指導者は生徒のやる気を引き出してくれた」	4.56
「思いっきり体を動かすことができた」	4.88
「技術や記録が伸びた」	4.25
「楽しかった」	5.00
「指導者は納得のいく説明をしてくれた」	4.88
「だらだらせず練習に取り組めた」	4.75
「指導者は生徒の声に耳をかたむけてくれた」	4.75
「自分の競技がますます好きになった」	4.38
「試合を想定した緊張感のある練習に取り組めた」	3.94
「どうすれば上手くできるようになるかがわかった」	4.56
「指導者は練習において生徒の意見を反映させてくれた」	4.56
「もっと上手になりたいと思った」	4.94

●回答=1 まったくあてはまらない ~ 5 よくあてはまる

※実証実験に参加した生徒の評価はおしなべて肯定的

②-3. 保護者へのアンケート結果(N=11)

地域移行による期待

- **専門性の高い指導** → 専門の指導者から指導を受けることで技術力の向上や練習内容の充実を期待している。

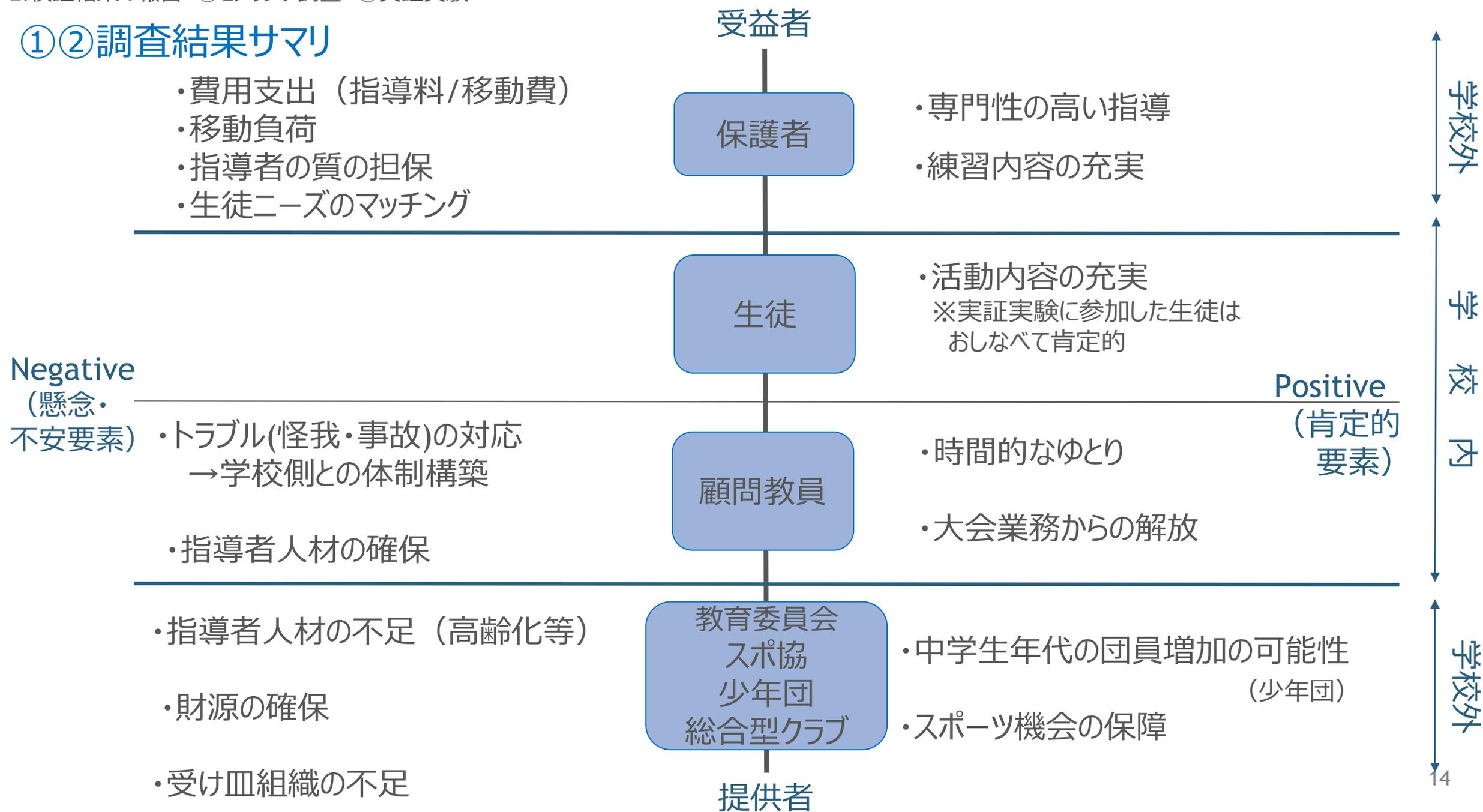
地域移行による不安

- **費用支出** → 指導料や移動費の発生
- **移動負荷** (校外で練習となる場合)
- 指導者の質の担保や生徒ニーズ(競技志向～エンジョイ志向)のマッチング

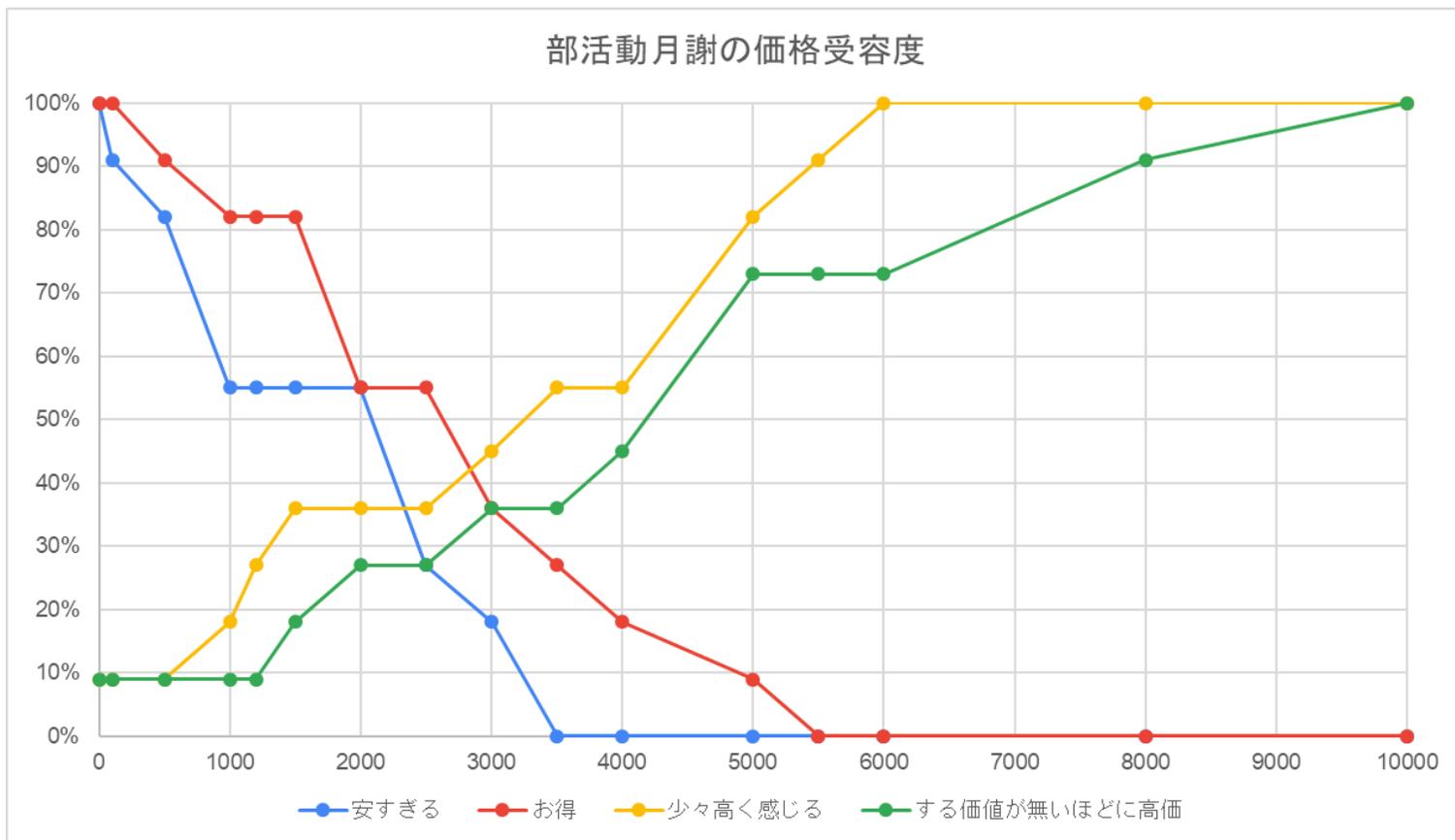
部活動に対する要望

- **練習内容の充実** → 顧問教員の負担について理解を示した上で、競技レベルに応じた指導や練習時間の延長を求める。

①②調査結果サマリ



保護者アンケート結果： 部活動月謝の価格受容度(PSM分析)



下限価格 2,300円

適正価格 2,500円

妥協価格 2,800円

上限価格 3,000円

※高島市内
運動系全42部活

部員数10名 × 42部活
× 2,500円/月
× 12か月

= 12,600,000円/年

コスト（指導者謝金分）試算

※交通費・受け皿組織側管理費・消耗品・雑費その他経費含まず。
※謝金額：民間スポーツ指導者（パートタイム）、部活動指導員派遣時給等に準拠。

- 学生指導員1名（3,000円/回） ※2時間指導：時給1,500円 3時間：時給約1,000円

3,000円 × 週2回 × 4週 × 11か月（テスト前の練習休止期間考慮） = 264,000円/年（1部活あたり）

運動系全42部活：11,088,000円/年

3,000円 × 週5回 × 4週 × 11か月 = 660,000円/年（1部活あたり）

運動系全42部活：27,720,000円/年

1人当たり2,500円/月での
収益相当額12,600,000円/年
で賄えるのはここまで。
これ以上は他の財源の検討が
必要

- 指導者（非大学生）1名（6,000円/回） ※2時間指導：時給3,000円 3時間：時給約2,000円

6,000円 × 週2回 × 4週 × 11か月 = 528,000円/年（1部活あたり）

運動系全42部活：22,176,000円/年

6,000円 × 週5回 × 4週 × 11か月 = 1,320,000円/年（1部活あたり）

運動系全42部活：55,440,000円/年

- 指導者（非大学生）1名（6000円/回） + 学生指導員1名（3000円/回）

9,000円 × 週2回 × 4週 × 11か月 = 792,000円/年（1部活あたり）

運動系全42部活：33,264,000円/年

9,000円 × 週5回 × 4週 × 11か月 = 1,980,000円/年（1部活あたり）

運動系全42部活：83,160,000円/年

指導者必要人員数 試算

高島市内中学校
運動系全42部活 = 63名 (1部活1~2名 (平均1.5) とした場合)

(人材供給源)

- ・総合型地域スポーツクラブ (BSC・TSC)
 - ・高島市スポーツ少年団
 - ・高島市スポーツ協会
 - ・教員の兼業兼職
 - ・民間事業者 (スポーツスクール事業者等)
 - ・その他
- +
- ・大学生 (びわこ成蹊スポーツ大学)

◆参考：大学生 (びわこ成蹊スポーツ大学/学生数約1,600名) の指導に関する簡易調査

- 約半数の学生が中学生へのスポーツ指導に関心・意向あり (簡易サンプリング調査)
- 妥当な謝金水準：時給1,000~2,000円 (部活指導員制度の時給参考、学生ヒアリング等)
- 指導可能な頻度：1回~4回/週 (授業/実習、大学のクラブ活動、アルバイト等との時間調整)
- 移動手段：鉄道、自動車、バイク、自転車 (学生の所有状況と移動距離による)

③協議会（高島市関係者間 意見交換会） 2022年2月4日（オンライン開催）

●参加者：

- ・高島市教育長、教育委員会、市内中学学校長5名、同市スポーツ協会、同市スポーツ少年団、びわこスポーツクラブ関係者
- ・間野義之（早稲田大学スポーツ科学学術院教授/地域×スポーツクラブ産業研究会座長）
- ・経済産業省、ポストコンサルティンググループ
- ・大阪成蹊スポーツイノベーション研究所

●内容：

I 序

1) 挨拶

2) 基本的事項の共有(各5分)

①国レベルでの部活動地域移行の検討推移と議論骨子

(当所研究員 古川拓也)

②高島市における部活動地域移行に関連する取り組み現況

(高島市教育長 上原重治)

③「スポーツクラブ産業研究会」の概略

(経済産業省サービス政策課課長 浅野大介)

④経済産業省受託調査（未来の教室/部活動の地域移行フィージビリティスタディ）の概略（同上）

3) 本協議会の位置づけ・趣旨（当所副所長 菅文彦）

II 本篇（30分）

1) 調査結果レビュー

(当所研究員 坂中勇亮)

2) 高島市における部活動地域移行モデル案

(当所研究員 吉倉秀和)

III 展開（60分）

地域移行モデル案に基づく意見交換
次年度以降に向けた検討議題



論点1：地域移行をめぐる考え方・方針

概要

- 部活動の社会教育化、その手段としての地域移行をめぐる考え方など

※ヒアリング調査および協議会での議論

議論内容詳細

- 部活動の社会体育化は、そう遠くない将来の姿であると考えている。本市では21年夏に地域移行に関する検討プロジェクトを立ち上げた。（高島市教育長）
- これからは子どものスポーツを地域全体で受け持つ、地域で何とかすることが重要。さまざまな連携が必要。できるところから進めていくべき。（スポーツ少年団本部長）
- 地域移行という方向性は間違っていない。ただし先行きが見えない中で令和5年という数字が一人歩きしている印象。できるところから、一歩ずつでも進めていくべき。（学校長）
- 従来の部活動の良さを認めつつも、この先新しいやり方を考えていくことも大切。（学校長）
- 野球など人数が必要な種目は学校単独ではチームが組めない状況になっている。学校部活とは切り離して、市のなかで野球ができる状況が必要。また、「まず土日から地域移行」というのは違うかなと思う。やるなら一気に移行すべき。（学校長）

⇒（方向性）部活を従来どおり学校だけが対処することの限界は、多くの関係者の見解の一致するところ。総論として、社会体育化、地域移行をいかにすべきか議論できる状況にある。

論点2：受け皿の整備（指導者の確保含む）

概要

- 高島市で部活地域移行の受け皿と想定される団体・組織の態勢・能力

※ヒアリング調査内容および協議会での議論

議論内容詳細

- 一部の保護者から、地域移行した際にクラブなどが受け皿になり得るのか、不安の声がある。地元のクラブもすべての種目をカバーしているわけではない。（学校長）
- スポーツ協会は指導者の高齢化がすすみ、単日スポットの指導ならともかく土日や平日夕方に定期的に指導できる人材の確保は困難。連絡調整などの事務負担もカバーできる態勢はない。（スポーツ協会会長）
- スポーツ少年団も指導者の高齢化がすすんでおり、一部のベテランの指導者と保護者指導者（子どもが卒団すると指導から離れる）で成り立っている。一部、中学部活にない種目（剣道、少林寺など）で中学生が少年団でプレイしている例はある。ただし地域移行で広範な中学校部活の受け皿となれる見通しはないのが実情。（スポーツ少年団本部長）
- びわこスポーツクラブでは従来より大学生（びわこ成蹊スポーツ大学）が指導者として、陸上、テニス、フットサル、サッカー、バスケットボールのスクールを行っている（大人スタッフの管理監督のもと）。地域移行の受け皿として総合型地域SCへの期待も大きく、当クラブとしても対応していきたい（同クラブマネージャー）
- 大学生ももちろんであるが、高校生が中学生にスポーツを教えても良い。（間野教授）

⇒（方向性）大学生指導者の活用を軸として、総合型地域SCがある程度の受け皿となり得る。

スポーツ協会、スポーツ少年団も特定の学校・種目については対応の余地はある。

ボート部など地元のクラブ・組織ではカバーが難しい種目は、民間スポーツスクール事業者が関わることも想定される。高校との連携も検討。

論点3：大学生の指導の妥当性

概要

- 大学生が中学生に指導することの利点、懸念点

※ヒアリング・アンケート調査内容および協議会での議論

議論内容詳細

- 専門性の高い指導を受けることができるため生徒の満足度が高まる。学校側としてもありがたい（学校長・部活顧問教員） ※生徒・保護者アンケートも同様の結果
- ボート部など顧問教員が指導できない種目で、大学生など外部指導者ニーズはとくに高い（学校長）
- クラブでは大学生への研修により指導の質の担保をしている（びわこスポーツクラブ マネージャー）
- びわこ成蹊スポーツ大学には、スポーツ能力の高い学生が1600人程度いる。高島市はこの特性を活用できる恵まれた立地にある（同学長）
- 大学生だけでなく顧問教員の立ち会いのもとでの活動が原則と考える。多様な生徒がおり、部内の人間関係をきちんと作って頂けるか心配な面はある。たとえ民間指導者（非大学生）と大学生のセットの指導でも顧問教員の立ち会いは必要。何かあった時に保護者は学校の管理責任を問う。
ただし、地域移行への制度が確立された場合（試行の場合も含めて）は、土曜・日曜については学校現場の教職員は関わる必要はなく、外部の方に指導いただくことが本筋だと考える。（学校長）
- 土日など学校教員が校内にいない状況で民間・大学生指導者だけという状況はリスクを感じる。当番制で一人の教員が出勤し、何かあった際に対処するといったやり方は考えられる。（部活顧問教員）
- 大学生に限らないが外部指導者は、生徒の競技能力だけでなく人間性も考慮した指導をしてもらいたい（部活顧問教員）
- 大学も授業や実習、クラブ活動があるなかである程度同じ学生が指導できるのか。日によって指導する学生がコロコロ変わるのには指導の一貫性や生徒の個性の把握において望ましくはない。（部活顧問教員）

⇒（方向性）スポーツ協会、スポーツ少年団による指導者確保が十分に見込まれないなかで、大学生の指導者の活用は前向きに進めるに値する。ただし指導の質（競技能力に限らず）の担保、指導できる学生の顔ぶれの安定性、学校側の安全管理との調整など解決すべき課題はある。他大学では学生指導者の体系的な研修カリキュラムや授業・実習との連携などもあり、参考にできる。

論点4：部活動指導を続けたい教員（教員の兼業兼職）

概要

- 教員の兼業兼職に関する動向や見解

※ヒアリング調査内容および協議会での議論

議論内容詳細

- 本校にも熱心に部活動指導している顧問教員はいる。地域移行した際、兼業兼職が可能であれば、あくまで本人の希望として指導できるのであれば、問題はないと思う。（部活顧問教員）
- 兼業兼職の強制、が起きないか懸念はある。例えば地域移行しても外部指導者がきちんと確保できない場合、兼業兼職という名のもとに事実上の強制で教員が指導するケースも生じるのではないか？（部活顧問教員）
- 保健体育の教員として、部活指導も一生懸命にやってきている教員も多い。そうした教員の活躍の場が今後どうなるのか懸念している。兼業兼職が可能となれば、種目にもよるであろうが引き続き指導する教員はそれなりにいると思う。（学校長）

⇒経産省より兼業兼職について業務委託契約が認められるような働きかけをしている等の説明を補足（協議会中）

⇒（方向性）兼業兼職の可能化が進むとした場合、大人（非大学生）の指導者確保に課題がある高島市において、希望する教員による指導の必要性は高いと考えられる。ただし、教員のオーバーワークや練習過熱化（部活休日も地域移行・兼業兼職の名において練習＝休みなしによる生徒負担など）を防ぐガイドラインも必要。

論点5：練習活動場所・施設の確保（とくに大学施設の活用）

概要

- 練習活動場所の候補としてびわこ成蹊スポーツ大学の施設活用の現実性

※ヒアリング調査等での議論

議論内容詳細

- 高島市の近隣にびわこ成蹊スポーツ大学は位置するが、中学生が同大学の施設で練習するとなると電車が保護者の送り迎えになる。移動時間も少なくとも30分以上、市内遠方では1時間以上要する。時間的・金銭的負担を考えると、現状の交通事情では同大学を定期的な練習場所とすることは現実的でない。（同大学関係者）
- 同大学の施設は授業、実習、クラブ活動ですでに高い稼働があり、地域移行して中学生の練習場所とするに十分な空き状況がない。（同上）
- 同大学の施設を活用するとすれば、中学生の記録会やスポーツ教室、イベントなど不定期単発であれば確保は可能。（同上）
- 生徒が放課後に頻繁に移動することになると、途中での事故などのリスクが懸念。（学校関係者）
- 大学生は移動手段として電車のほかバイク、車もあり得る。大学生であれば30分以上の移動も可能であり、指導者謝金と別に交通費支給があれば、金銭的負担面もカバーできる。（同大学学生・関係者）

⇒（方向性）びわこ成蹊スポーツ大学の立地を考慮すると、練習場所は中学校内あるいは近隣の社会体育施設等として、そこに指導者（大学生指導者含む）が訪問する形が現実的である。

論点6：大会運営方式・参加資格

概要

- 大会運営方式や参加資格の見直しの動向など。

※協議会での議論

議論内容詳細

- この件について滋賀県中体連では専門委員長による意見交換のレベルで留まっているのが現状である。
(中体連・高島支部長)

⇒ (方向性) 大会参加資格の問題は、財源と並んで、地域移行を進める上でのボトルネックとなる可能性が高い。大会は市町村、都道府県、地域ブロック、全国の各レベルがあるうえに、種目によって運営方式や資格も一様ではないため、高島市が単独で何らかの動きを取ることは難しく、県や国の動向を見定めていく必要がある。

ただし、地域クラブやスポーツ協会、あるいはびわこ成蹊スポーツ大学など第三者主催により、市内や近隣市町村の中学生を対象とした融合大会やスポーツフェスティバルイベントを実験的に行うことは検討に値する。

論点7：中学生の移動手段の確保

概要

- 地域移行により練習場所が学校外になるケースも想定される。その場合の中学生の移動手段や負担。

※ヒアリング調査内容および協議会での議論

議論内容詳細

- 高校でも野球をやりたい子を集めて、中3夏の引退後の秋、土曜夜に市内の球場で練習会をした際には、ほぼ全員、保護者の車で送り迎えであった。野球に熱心な家庭であったためであるが、今後こういった事例が増えると、すべての親が送り迎え可能かという難しい面はあろう。（学校長）
- 市内で合同部活動の例がある（ソフトボール部）。合同で練習する際、生徒は電車移動である（合同練習：現状は年に数回）。ただし市が貸し出すバス（運転手付）が使える時にはそのバスを利用した（無料）。移動の問題はまだ具体的な検討が進んでいない。（教育委員会）
- 参考までに、びわこスポーツクラブのサッカークラブ所属中学生は、普段の練習は電車（湖西線）移動（場所：志賀駅下車）。

⇒（方向性）高島市の地理的条件からして、生徒の移動手段の確保や時間的経済的負担軽減は、地域移行において避けて通れない課題である。段階的移行においては電車や保護者の送り迎えに依拠しつつも、コミュニティ・バスやワンボックスタクシー車両運行はじめ様々な可能性を検討する必要がある。また、遠隔オンラインで練習できるツール・アプリ開発も進んでおり、その導入も有効と思われる。

参考) 論点7：中学生の移動手段の確保

現状

高島市は広大な面積に中学校が点在しており、移動に時間を要する。

- マキノ中学校ー今津中学校：37分～
 - 徒歩 25分、JR 8分 (2駅)、バス 4分 (4駅)
- 朽木中学校ー湖西中学校：47分～
 - 徒歩 8分、JR 4分 (2駅)、バス 35分 (26駅)
- 朽木中学校ー安曇川中学校：35分～
 - 徒歩 4分、バス 31分 (24駅)

(乗り換えのため、実際の所要時間は増える)

解決策として、コミュニティバスや乗合タクシーが上がるものの、財源確保の課題等により検討が進んではいない状況。

- ・コミュニティバスの運行時間帯は日中がメイン。
- ・コミュニティバス自体が赤字であり本数を増やせず、
- ・タクシーを使う場合には移動費負担が懸念される。



論点8：財源

概要

- 地域移行すると指導者謝金・交通費・受け皿組織の管理費などコストが増加する。
- その財源をどのように確保するか。

※ヒアリング調査内容および協議会での議論

議論内容詳細

- 受益者負担が基本。スポーツベッティングが実現したとしても無尽蔵に財源があるわけではない。保護者は習い事や塾には月1-2万円出している。部活の妥当価格（保護者アンケート）が2500円というのはその程度の価値しかないと思われるので、提供するサービスの質をいかに上げるかも重要。（間野教授）
- 財源について、まずは受益者負担であると考え。ただし保護者の負担も考慮しなければならない。自治体として予算措置は簡単ではない。（高島市教育長）
- スポーツコンソーシアム（後述）に民間企業・事業者を巻き込むことも重視したい。ふるさと納税や協賛の形で財源面で協力を得られる可能性がある。（びわこ成蹊スポーツ大学学長）

⇒（方向性）財源について高島市では本格的な議論は進んではいない状況。そもそも地域移行することでどの程度のコストがかかるのか具体的な算出もされていない。本調査による収支見通し（後述）も基に、財源確保の検討を進める段階にある。

論点9：中学生年代のスポーツ機会の保障・スポーツライフ創出

概要

- 少子化などによる部活の休廃部が増えるなかで中学生がやりたいスポーツが出来ない状況もある。今後の打開策はいかにあるべきか。

※協議会での議論

議論内容詳細

- 子どもたちのやりたいスポーツが多様化しているが、小規模の中学校では十分に対応できない。来年度入学してくる生徒のなかにバレーボールをやりたいという子がいるが、本校には男子バレーボール部はない。市内どこかでバレーボールができればいいのだが。（学校長）
- 地域移行で保護者の費用負担が生じると「部活はもういいわ」とのスポーツ離れの懸念はある（同上学校長）
- 2年前から、高校でも野球をやりたい子を集めて（各地の中学校生徒）、中3夏の引退後の秋、土曜夜に市内の球場で練習会をしている。指導（ボランティア）は本校のOBで大学まで野球経験者。地域にはそういう人材も眠っている。保護者には球場の照明代として1回千円、計8千円負担してもらったが苦情はなかった。個人的にこういうこともやっているので地域移行への手ごたえは感じている。（同上学校長）
- 短期的な制度移行だけに捉われず、子ども達のスポーツライフをいかに構築するか根本的に考えるべき。高島市には湖、山など豊かな資源がある。1年中同じ種目しかしないのはもったいない。ボート、スキーなど季節に応じた多様なスポーツを経験できる。また、なんでも大人の管理下でしかスポーツをさせないという考えも見直す必要がある。（間野教授）

⇒（方向性）少子化・休廃部などの現状下において部活の現状維持は困難であり、既存の部活種目を新たな受け皿で実施するという現状の代替策も必要ではあるが、スポーツを幅広く捉えて、高島市らしさを活かした中学生及び多世代のスポーツライフのあり方を見出すべき。その議論の場のひとつとしてスポーツコンソーシアム（後述）はあり得る。

目次

1. 背景・目的
2. 検証概要
3. 検証結果の報告
 1. ヒアリング調査
 2. 実証実験
 3. 協議会（意見交換会）
4. 今後に向けて

今後に向けた提案

中学生年代を含む多世代の新たなスポーツライフの創出 & それを実現するネットワーク基盤形成

※注) 以降の内容は、調査結果をふまえて調査者（大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所）が独自に策定したもので、記載ある関係機関（自治体、学校、クラブ等）との実施合意を前提とするものではありません。

調査を通じて明らかになった成果や課題

- 大学生による部活動指導に対する中学生の満足度は高い
- 大学生が関わることによって生じる新たな大人の負担
- 学生ファーストとなるような環境整備（※中学生も大学生も）
- 段階的な移行に伴い、不定期な活動が増加傾向になることはある程度想定
- 大学生という人的資源を有効活用することによる新たな価値創造の可能性
- 財源確保、交通移動手段確保、時間確保、機会確保
- 地域スポーツクラブのさらなる産業化とその連携方法の模索
- 大学施設で常時 or 定期的に活動することは難しい（日程場所調整や移動の観点からも）

⇒どこか単一の機関による解決は困難。

地域の諸関係機関が資源と強みを持ち寄り連携して地域移行の実現を目指すべき

湖西エリアにおける新たなスポーツと地域の関係性を構築する展開を目指したい

“産官学民連携”における具体的取り組み

産：地域スポーツクラブの発展と充実、民間企業の参画促進やスポンサー獲得

官：部活動と地域とスポーツの関係性充実に向けた施策や補助金などの更なる展開

学：継続的な実証実験や検証、連携に関するシステム構築、事務局機能の充実

民：各種実証実験やヒアリング調査への参加協力、市内スポーツ活動への理解

大学として地域と連携できること

地域における部活動ならびに各種スポーツ活動に対する支援体制・事務局機能の構築

部活動支援（練習サポート、技術指導、合同練習など）

スポーツ活動におけるDX活用、指導コンテンツの充実

スポーツ大会における運営補助、引率補助などに関する学生派遣

スポーツ活動に関する研修会の実施

Question：関係者全員にどこまで当事者意識が存在するのか？

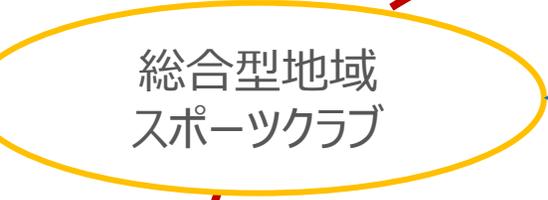
理想モデル案

大学がハブとなり、地域の団体と連携した受け皿の創出を目指す



※一部の部活は大学を介さずに直接に受け皿となる可能性有

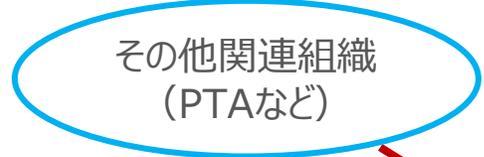
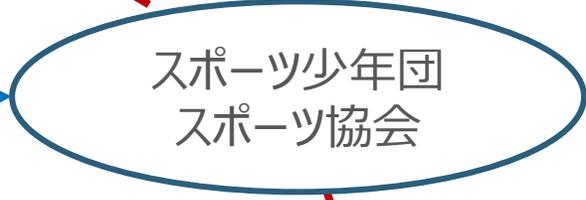
※一部の部活の受け皿となる可能性有



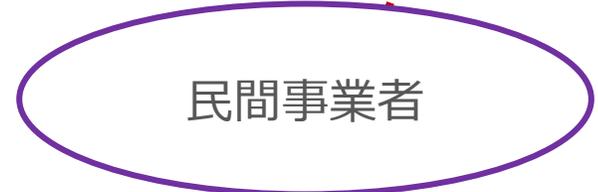
指導/参加



指導/参加



連携協力協定締結済



- 本学における受け皿機能
- Case1. 学生指導者のみ
 - Case2. 民間事業者指導者 + 学生
 - Case3. 総合型地域SC指導者 + 学生
 - Case4. スポ協・少年団指導者 + 学生

部活動地域移行の調整機能を学内に設置

助成金/補助金
その他支援や助言



将来展望：部活動の地域移行から地域スポーツ全体への波及

活動内容や創出機会

趣旨：《スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化のための活動》

- * 教員やコーチ志望学生による技術指導支援やトレーナー志望学生による部活動支援
- * スポーツ産業志望学生によるスポーツイベント支援
- * 地域スポーツクラブやスポーツ団体/協会の更なる発展に対する支援

⇒ **主に上記3点に関する地域や組織/団体、学生間における調整や連携の世話人的機能**

将来的展望として：

- * 学生の実践機会や交流機会を設けることによって、大学と地域との新たなつながりを構築
- * 地域におけるスポーツに関連する課題や社会問題に対して、研究を通じて解決の一助に
- * 新たな職員や指導者に関する雇用機会も創出する新しい地域活性化を創出

進捗ステップの提案

※注) 調査受託者(大阪成蹊大学スポーツイノベーション研究所)が調査結果をもとに構想した内容であり、記載の各機関(自治体、学校、総合型地域SC等)と実施に向けた合意下にあるものではない。

【2022-23年度：短期フェーズ】

高島市スポーツコンソーシアムによる継続的協議

地域移行の実証実験・モデル事業の実施

(高島市内1~2校・3~5種目部／関係者ヒアリング調査／効果検証／システム構築)

【2024-2026年度：中期フェーズ】

高島市スポーツコンソーシアムによる合意形成・必要資源の調達

地域移行事例の形成(指導者が概ね希望教員ならびに外部関係者で構成)

総合型地域SCはじめ関連組織の経営基盤強化

【2027年度～：長期フェーズ】

高島市のスポーツ・文化活動の創出・充実(≡幸せな関係性)

①青少年にとってふさわしいスポーツ環境の構築

②地域スポーツクラブの産業化

③高島市にとってスポーツが人生の必要不可欠要素に

地域移行：事業収支計画1.1

短期フェーズ（2校4部活モデル事業・週2日地域移行・校内練習活動／受け皿・調整機能＝びわこ成蹊スポーツ大学）

費用

- ①指導者報酬：
大学生指導者2名/1部活 計8名
3,000円/回×88回/年（※1）×8名＝2,112,000円
- ②交通費（指導者）：
1,500円/回×88回×8名＝1,056,000円
- ③管理費：633,600円（①＋②）×20%
- ④消耗品費・雑費：100,000円
- 計）3,901,600円

収入

- ①受益者負担
2,500円/月×12か月×40名（※2）＝1,200,000円

◆備考)

・週2日のみ外部指導のため保護者の価格受容度は2500円より下がる可能性。
・モデル事業対象部活（有償）と対象外部活（従来通り無償）の公平性の問題と保護者の理解



他の収入源の模索が必要
（経産省モデル事業予算、自治体予算、
外部研究資金
等）

※1) 週2回×4週×11か月（試験期間や春・夏休みの練習休止を考慮）＝88回

※2) 1部活部員10名×4部活として算出

地域移行：事業収支計画1.2

短期フェーズ（2校4部活モデル事業・週5日地域移行・校内練習活動／受け皿・調整機能＝びわこ成蹊スポーツ大学）

費用

①指導者報酬： 大学生指導者2名/1部活 計8名 3,000円/回×220回/年 ^(※1) ×8名＝5,280,000円
②交通費（指導者）： 1,500円/回×220回×8名＝2,640,000円
③管理費：1,584,000円（①＋②）×20%
④消耗品費・雑費：200,000円
計）9,704,000 円

収入

①受益者負担 2,500円/月×12か月×40名 ^(※2) ＝1,200,000円



他の収入源の模索が必要
（経産省/スポーツ庁モデル事業予算、
自治体予算、外部研究資金 等）

※1) 週5回×4週×11か月（試験期間や春・夏休みの練習休止を考慮）＝220回
※2) 1部活部員10名×4部活として算出

地域移行：事業収支計画2

中期フェーズ（6校30部活対象（新種目含）※3・週5日地域移行・校内練習活動／受け皿・調整機能＝びわこ成蹊スポーツ大学）

※3）休廃部等による活動統合、アウトドア種目新設など通じて市内で全30部になると仮想定

費用

- ①指導者報酬：
 - 1.1 大学生指導者1.5名/1部活 計45名
3,000円/回×220回/年×45名＝2,970万円
 - 1.2 民間一般指導者0.5名/1部活 計15名（※4）
6,000円/回×220回/年×15名＝1,980万円
 - ②交通費（指導者）：
1,500円/回×220回×60名＝1,980万円
 - ③人件費（管理調整専任1名）：500万円
 - ④管理費：743万円（①＋②＋③）×10%
 - ⑤消耗品費・雑費：100万円
- 計）8,273万円

収入

- ①受益者負担
2,500円/月×12か月×300名＝900万円



他の収入源の模索が必要
（受益者負担額の拡大、国・自治体予算、
企業協賛、ふるさと納税 等）

※4）有償指導分のみ。教員の兼業兼職分も含む。高校生、社会人有志などのボランティア指導も発生すると想定されるが本計画表には含まず。

【有償指導者計60名 供給源内訳】

- ・総合型地域スポーツクラブ：4
- ・高島市スポーツ少年団：1
- ・高島市スポーツ協会：1
- ・教員の兼業兼職：6
- ・民間事業者（スポーツスクール事業者等）：3
- ・大学生（びわこ成蹊スポーツ大学）：45